

預けたお金が紙くずになる 津田倫男

最後の「**預金準備率の変更**」は後述の銀行システムのカラクリでも触れますので、よく覚えておいて下さい。これは銀行などの市中金融機関が、日銀に準備預金として無利子で預けることを義務づけられた金額の預金などの残高に対する比率のことをいいます。「**支払準備率**」とも呼ばれます。

ちょっと判りにくいですが、こういうことです。

仮に日銀が預金準備率を一〇%に設定したとします。そうすると一兆円の預金を持つ銀行はその一〇%である一〇〇〇億円を日銀に無利子預金として預けなければなりません。残った九〇〇〇億円しか融資などに向けることができなくなるのです。

資金が潤沢に欲しい銀行としては、公定歩合が低く（自分たちが日銀から借りられる金利が低く）、買いオペがなされ（資金が日銀から放出され）、預金準備率が低い（強制的に日銀に預金させられる金額が少ない）ため、手持ちの資金をどんどん融資に向けることができます。

本来はこれで銀行が個人や企業にどんどん融資をし、その資金が巡り巡って景気がよくなる、となるはずですが、日本経済のこの二十年間（の殆ど）はそうなっていませんでした。ここではその原因の一つが銀行による「貸し渋り」「貸し剥がし」であったと述べるに留めます。

他の要因も長期不況に影響を与えていますが、貨幣価値と銀行を論じる本書では、銀行の**作為**（貸し剥がしなど）と**不作為**（貸し渋りなど）が**不況を長期化させたという仮説**で話を進めます。これが正しいかどうかは読後の読者の判断に委ねます。

とはいっても日銀検査を軽く見ると大変なことになります。経営者への注意処分や制裁を伴うこともあります。制裁といっても預金準備率が引き上げられるというようなハードなものではなく、もっとソフトな対応（例えば、**管理不足を人材不足と結びつけて、日銀からの役員受け入れを促す**、それも命令ではなく説得や阿吽の呼吸で）がなされていました。

債券相場でメガバンクが損失を出した、地銀決算が保有する国債や公社債の目減りで悪化した、こんなニュースがつい最近まで頻繁に新聞を賑わせました。運用のプロと見なされているメガバンクの運用担当者でさえ、数千億円単位の損を出してしまうのです。これはなぜでしょう。

一言でいえば、保有する公社債の残高が多過ぎるからです。公社債よりも、株のほうが価格変動が激しいのですが、金融危機（最近で一番最大のものは一九九七年前後）以来、銀行は決算対策もあり保有の株式をどんどん売ってきているので、国債や地方債などの公債

の占める比率が高まっているのです。

=>銀行が株を放出して、個人に買わせるためのNISA？ 銀行は国債で儲けを出していると言われていたから、少しずつ放出を初めているかもしれない。株に戻ってくる？

国債だけでなく、地方債や電力債、金融債、一般社債を含めた公社債（更には株式）への各銀行の投資残高にはよくよく注目する必要があります。これから景気はよくなるから大丈夫、とは私にはいえません。極論ですが、**公債残高の多さやインフレ懸念は公社債相場をかなり動かす可能性があり、銀行の公社債投資は一種の「時限爆弾」ともいえるのです。**

この記事では海外のインフラ案件がどれだけ銀行にとって儲かるかについての数字が示されていませんが、概ね主幹事をつとめる銀行には以下のような収益が上がります。

- ・フィナンシャル・アドバイザー・フィー（プロジェクトに関する助言料）：プロジェクト主体（スポンサー）に対する助言で手数料をもらうのですが、事業性の調査など長期間にわたることが多く、この役割を担うと恐らく億単位の手数料が入ります。
- ・アレンジメント・フィー（組成手数料）：主に主幹事が受け取る手数料ですが、資金調達の金額に比例しますので、例えば五〇〇億円相当のファイナンスで二・五%のフィーが取れば、一二億五〇〇〇万円ということになります。実際にはこの中から、融資に参加する銀行に一部を支払いますので、あがりは一〇億円程度に減ることでしょう。
- ・ブッキング・フィー（事務管理手数料）：利払いの管理、元本返済の履行状況のチェックなどこまごまとした事務手続きを行うための手数料です。年間一%は現在では取れないかもしれませんが、大型の案件ともなると、この手数料も主幹事銀行にとって魅力的です。
- ・外国為替手数料：融資する通貨を決めるのは主幹事ですから、融資を受けた国や事業体がそれを自国通貨に換えて使う場合、外為が発生します。この巨額の外為を管理するのも主幹事ですから、大きな手数料となることはお判りになるでしょう。

私はこの記事で大いなる関心をもって読みました。理由は邦銀の国際化第一期黄金時代の一九八〇年代にやはり邦銀が「ユーロ・トンネル」のプロジェクト・ファイナンスを組成したことがあったからです。欧米の銀行を差し置いて邦銀が幹事をつとめたこの案件は当時、大変な関心呼びました。調達金額の規模（確か一兆円超）もさることながら、邦銀が主幹事というのが画期的を」とだったのです。邦銀が大型プロジェクト・ファイナンスでも欧米の銀行と肩を並べた、このように銀行業界の内外で評価されたのです。

結果は、英国の不況もあり、**プロジェクトは失敗**。ファイナンスも焦げ付き、邦銀初の大型PFは残念な結果に終わりました。欧米の銀行が主幹事をつとめなかったのは、案件に危惧していたからではないかと、後知恵でいわれたものです。

それにしても紙幣（日銀券）が紙くずにならないためには銀行が強くならなければならない、この命題は少し回りくどいかもかもしれませんがお判り頂けたでしょうか。論法としては、①日本の銀行が強くなる、②円貨でより多くの貸出が有意義になされる、③円への信認が高まる、④円が世界の重要通貨の地位を保つ（再びなる）、⑤日銀券は紙くずにならない、このような流れです。

しかし、日本的

組織ではそれを行わず、部下を指導して、判りやすい書類を上げることが求められます。そこで、偉そうに「メモにまとめよ」ということになる訳ですが、経験豊富で自らも難しい案件を仕切ったことがある行員ならばそれもよいと思います。しかし、自らも勉強途上、業務履修中の中間管理職なら、部下と同じ目線で自らも、投資銀行などによって用意されたインフォメーション・パッケージ（目論見書あるいは、案件概要書）を精読し、融資条件について妥当性を吟味し、添付されているであろう契約書にじっくりと目を通す必要があると私は考えます。

問題は、多くの日本人行員が自らは管理職であると称して、そうした作業を怠ることで、目次だけ見る、あるいは斜め読みして内容をよく覚えていないといった上司が、自分よりも経験、知見の少ない部下のメモに頼ったらどんなことになるでしょう。恐らく、案件について誰も理解しないままに棄議書が作成され、審査に回ることになるに違いありません。

・・・これも実務をないがしろにして、質が上がらない仕事のやり方。

こうした高額の手数料を取られても企業がマーチャントバンクに頼ったのには理由があります。彼らにはプロジェクト創出能力や遂行能力があったからです。融資や起債に留まらず、プロジェクトの調整役として八面六臂の活躍をしました。NMロスチャイルド商会（今でも隠然たる力を持っています）、ウォーバーグ商会、サミュエル・モンタギュー商会など、欧米金融史には必ず出てくる面々が鉄道、資源開発、そして戦争など大型「プロジェクト」に主体的に関わりました。

日本に関係あるところでは、日露戦争当時の戦費を調達したユダヤ系のジュイコブ・シフのクーン・ローブ商会というマーチャントバンクもありました。

日本の銀行、特に地銀には残念ながらこうした力はありません。

多数の銀行が一人の借主に貸す場

合、条件やタイミングを揃えて貸す（ローンを組む）ことをシンジケーションといいます。

===We b===

シンジケーション

「Web サイト上の関心のある情報について、関連のある他のサイトへ誘導し、顧客満足度を上げる手法。」

「シンジケート (syndicate)、シンジケーション (syndication)とは、企業による協定、連携など、組合、同一市場の諸企業が共同出資して設立した共同販売会社が一元的に販売する組織形態をシンジケートと呼ぶ場合がある)

シンジケーション [4] 【syndication】

〔集合、団体、組織などの意〕

- ① ネットワークを介さず、テレビ番組を独立局や地方局などに直接販売する流通システム。
- ② 融資・投機的事業などのリスクを分担するための引受団体を結成すること。また、その引受団体。

syndication 【名】独立系放送番組

syndicate

【他動】 1.～をシンジケート組織にする

2.〔記事や漫画などを〕多数の新聞に同時に配給する

・ The comic strip is nationally syndicated. : その漫画は全国の新聞に配給されている。

【名】 1.シンジケート、企業連合

2.通信社

3.〈米〉犯罪組織

=====

銀行員を長くやっていると、現金に対する「畏れ・恐れ」がなくなります。紙幣が本当に単なる紙に見えてしまうのです。かつて新入行員はほぼ全員、支店で「現金」を勘定していました（実際に札に触れて数えるということです）。一万円札一〇〇枚を束ねて封紙で閉じたのを「小束こたば」（価値は一〇〇万円）、その小束一〇個を一つに束ねたものを「大束おお たば」（価値は一〇〇〇万円）と呼びますが、大束をこれまた一〇個（価値は一億円）、ジュラルミンケースに入れて銀行本部や日銀に持ってゆくことが、新入行員の大事な仕事でした。ケース三個で三億円です。

例えば、預金量一兆円の銀行が自己資本を四〇〇億円持っているとします。預金（銀行にとっての負債）に対する運用部分（つまり資産）の大半が融資であれば、この銀行の健全性は融資先の業績や安全性のみに左右されるといってもよいでしょう。しかし、仮に半分の五〇〇〇億円が国債などの市況商品だとしたらどうなるでしょう。もし相場が％動き、％の損（最初は含み損だが、売却すれば実現損となる）が出たら、五〇〇〇億円の％は五〇億円ですので、自己資本四〇〇億円の一二％強にあたります。二％の損が出れば、一〇〇億円の損失が発生し、自己資本の四分の一が毀損します。こうした状況が全くの絵空事でなくなっているのが、現在の日本の金融機関が置かれている状況なのです。

===Web===

自己資本とは返済の必要がない資金の調達源泉。これを増加させることは、安定した会社経営には欠かせません。

自己資本 owner's capital

企業の資金調達を分類する概念で、他人資本と対をなす。出資者から調達した資本金と、内部留保（剰余金）から成る。借入金や社債などの外部資本と違い、返済の義務はない。一方、資本金も外部から調達したものであるとの見地から、これを他人資本とともに外部資金とし、内部留保のみを内部資金として分類する方法もある。

=====

銀行員にはこう

した「賭け」をはなはだしく嫌うところがあります。それ自体は悪いことではないかもしれませんが、**創造性や新奇性を発揮したい人にとっては辛い職場**です。

前例主義と減点方式がまかり通る銀行にあっては、「パイオニア」になるには相当の覚悟がいるのです。全ての成功したマーケティングが「新奇性」に富んでいるとはいいたませんが、新しいこと、誰もやったことがないことを厭う体質は相変わらずで、自前の商品開発も遅々として進まず（投信でも殆ど証券会社の開発したものばかりです）、ひいては経営改革のスピードも超スローです。

「銀行は横並び意識が強い」と言われますが、実態はそのようなものではありません。横並び意識「しか」ないのです。他行と違う何かをやる、というのではなく、**いかに他行の動きを真似、置いていかれないようにするか**、多くの銀行の戦略はこれに尽きると思います。

ズバリ、自主的にものを考え、あれこれ工夫

して実行することが禁じられているからです。融通が利かないというより、利かせることを上司から止められているからです。

変額保険（有利な運用だと個人を口説いて多額の借入を起こさせ、結果として運用は大失敗、借り手が担保に差し入れた不動産も流れました）

長らく銀行は

預金者をないがしろにしてきました。預金にはコストがかかるから、あまり要らない、という訳です。とんでもない議論ですね。確かに預金準備率は「預金」にかかる税金のようなもの（実際は違いますが）ですから、**預金量が少なければ日銀に利息ゼロで置いておかなければならぬお力ネが少なくて済むのです。**

銀行は一種の乗数効果（レバレッジ）の中に生きています。預金準備率のことを先に述べました。このレベルが1%といった低レベルに設定されていることで、銀行は自行にある預金の100倍もの資金が動かせるのです（1%の逆数です）。つまり、**預金**が100億円の銀行は1兆円を、1兆円の銀行なら100兆円を貸し出すことが可能なのです。そんなバカなと思われるでしょう。でもそれが「銀行」が魔術的なものである由縁なのです。

・・・**預金**=>預金準備金の誤記。

考えてもみて下さい。1円のお金しか銀行にないのに100円貸す、あるいは運用する。これは一種の詐術です。しかし、これをよしとするのが現代の金融資本主義なのです。